

佐々木 勝 著

『経済学者が語るスポーツの力』

小林 至

(桜美林大学健康福祉学群教授)



● ささき・まさる
経済学 研究科 教授
大阪大学大学院

● 有斐閣
2021年10月刊
四六判・244頁
定価2310円(本体2100円)

こんな本を待っていた！

スポーツが人間形成に寄与することや、みるヒトに感動をもたらすことについて、否定するヒトはいないだろう。だからといって、時間やおカネを無尽蔵に捧げてよいかといえば、そうではないことも自明である。たとえば、部活動であれば、勉強との兼ね合いをどうするか。オリンピックに公金をつぎ込むのはどの程度まで許容できるのか。

本書はこうした問いに対して、経済学者が、経済学的見地から回答を試みた初めての書である。わが国ではこれまで、スポーツの効用は、個人にとって、社会にとっていかにほどなのか、十分な定量的分析がなされてこなかった。

なぜそうだったのか

ひとつに、スポーツ界の閉鎖性があるだろう。やったものにしか分からない、分かってもらえる人に分かってもらえればよいという内輪の論理でもって、外部に対して、スポーツの効用を分析するのに必要なデータの提供をしてこなかった。わが国のスポーツ産業の規模が小さいことも要因だろう。スポーツは、するひと、みるひとを合わせれば、恐らくほとんどの国民に馴染みあるが、産業の規模としては8兆円程度、GDP比1.5%に過ぎない。経済学者が、データ提供の協力も得られない閉鎖的で、かつ未成熟な産業に、定量的な分析を試みるだけの合理的理由を見出しにくいと考えてきたとしても、しかたないことである。

未成熟だから放置されるのか、放置されているから未成熟なのか、鶏か卵かの議論はさておき、経済学者から相手にされないがために、スポーツに対する態度は、個人も法人も公共も、そのときの気分、空気に流されるままである。

東京五輪はその象徴である。マドリードとイスタンブールに競り勝ち、開催権を落札した際は、日本中が感涙にむせんだが、コロナ禍による開催の可否が問われる段階になり、実は五輪が開催都市に巨額の負債を残すことなど、五輪がどういうイベントなのかを知るにつけ、一気に開催反対の声が高まった。

もう遅いっっちゃうに、と突っ込みたくなるが、それも仕方がないやね。招致に至る段階で示されたのは、開催によって潤う業界とその筋のシンクタンクと学者による「経済効果十数兆円」という大本営発表のみである。本書が指摘している通り、経済効果を測定するには、機会損失や代替消費などを踏まえる必要があるが、そのような経済学的見地からの分析は、わたしの知る限りなかった。

スポーツの最先進国——その産業規模は日本の8倍近い60兆円超——アメリカでは、アメフトや野球などのプロリーグをはじめ、多種多様なスポーツ・イベントが花盛りで、オリンピックは決して、人気のあるコンテンツではないが、それでも数多の経済学者が、オリンピックが、感動を与え、富を失うことを証明する論文を世に問うている。2020大会でいえば、シカゴ市とボストン市が手を挙げる可能性を示唆したものの、それぞれ検討段階で、経済学者

の論点も含めた多角的な検証がなされ、立候補には至らなかった。

日本においても、招致を検討する段階において、著者のような本物の経済学者による分析がなされていけば、最終的に立候補したかどうかはともかく、招致決定後、当初予算から倍々ゲームで膨らむ開催費用に驚き、憤ることはなかっただろう。

本書は、1998年長野大会を題材に、日本における五輪招致の意義についての定量的分析を試みている。いま日本では、札幌に2030冬季五輪を招致するかどうかの議論が本格化している。札幌市民には、ぜひ判断のものさしとして、本書を手にとってもらいたい。

社会のものさしをスポーツにあてはめるのに留ま

らず、スポーツの効用の分析を社会への示唆に応用しようと試みているのも、本書の秀逸なところである。たとえば、ダイバーシティ、女性登用が、職場や社会に、実際にどのような効果をもたらすのか、貴重な示唆を与えてくれる。報酬の効用など、行動経済学の視点から分析しているのもお見事である。

本書は、日本のスポーツ産業を、情緒的で未成熟な属人的ギョーカイから、多種多様な人材が活躍の場を見い出せるまっとうな産業へと飛躍させるバイブルである。

部活動に熱中する子どもに悩む保護者、情緒に流されずに正しい判断をしたい、あるいは哲学や方針を浸透させたい経営者にもおすすめの書である。

平澤 克彦・中村 艶子 編著

『ワークライフ・インテグレーション』 ——未来を拓く働き方

篠原さやか
(愛知淑徳大学准教授)

「仕事と生活の調和」とも訳される「ワーク・ライフ・バランス」は、今では広く一般にも使われる言葉になった。本書のカバーのそでには「ワーク・ライフ・バランスをこえて」と書かれている。筆者らは、仕事と（それ以外の）生活を対立的にとらえ、その「バランス」を取ろうとするあり方から、仕事と生活を統合させる視点である「ワークライフ・インテグレーション」（以下、WLI）にもとづく新たな働き方・生き方へと進む時が来ていることを主張する。WLIとは、仕事や生活のさまざまな場面における経験がもたらす相乗効果によって、生活全体の質が向上することを表す。本来、「ワーク」も私たちの「ライフ」の一部であることから、それ



●ひらさわ・かつひこ 日本大学商
学部教授。
●なかむら・つやこ 同志社大学ケ
ローバル・コミュニケーション学
部教授。

●ミネルヴァ書房
2021年9月刊
四六判・338頁
定価3520円（本体3200円）

らを包括的にとらえる概念はこれまでに複数提唱されているが、わが国では、WLIという言葉はまだあまり浸透していない。一方、新型コロナウイルス感染症の急拡大に伴うリモートワークの推進や子どもの学校等の休校は、私たちの仕事と生活のあり方や区別を見直す機会をもたらした。本書が訴えるように、今こそWLIの重要性と意義が高まっているといえる。

本書は、序章、第I部「WLIの生成と展開」の第1章～第4章、第II部「日本企業とWLI」の第5章～第8章、終章で構成されている。本稿では、一部を抜粋して述べることにする。

第Ⅰ部の第1章では、WLIの概念を紹介するとともに、女性の就労を機に登場した「ワーク・ファミリー」や、わが国においては、少子化の進展を契機として、主に女性がより働きやすい環境づくりとして求められるようになった「ファミリー・フレンドリー」（施策・企業）の概念を経て、失業率の上昇や長時間労働などを背景として、WLIの前段階であるワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）の概念が目されるようになった経緯を解説している。さらに、コロナ禍におけるリモートワークを主軸とする働き方による新たなWLIへの進展を解説している。この一連のプロセスが、図表を用いてわかりやすく整理されており、この分野に関心を持つ読者にとって大変有益であると感じた。第3章では、アメリカにおいて育児にかかる費用が高騰したことにより、女性が労働市場から締め出されている「子育て危機」のショッキングな実情を紹介し、仕事と生活を切り離してとらえるWLBの限界を鮮明に示すとともに、WLIの実現に向けた企業や政府の介入の必要性を述べている。

第Ⅱ部の第7章では、その7割を女性が占める非正規労働のWLIを考察し、第8章はWLIの現実としてわが国の抱える課題を示している。わが国では、いまだに家事・育児・介護等の多くを女性が担っており、仕事とそれらの家庭責任を「両立」させるために、不本意ながら非正規労働をしている女性も多くいる。しかし、第7章にあるように、非正規労働の最大の問題は所得の低さであり、経済的な自立を阻害していることから、真のWLIには至ら

ない。本章では、もっとも早い解決策として「短時間正社員制度」の普及を挙げている。それにより、非正規労働の所得が改善されることは重要である。その一方、やや心配なのは、短時間正社員制度が「家事・育児・介護等を担う女性の働き方」として定着した場合、これまでわが国の女性活躍の障壁となっている性別役割分業意識が維持あるいは強化されることにつながらないか、ということである。また、第8章で指摘されているように、わが国では、先進諸国の中で、男性の有給による産後および育児休業の制度がもっとも整備されているにもかかわらず、人員不足や職場の雰囲気等によって、希望通りに休業できていない現実がある。さらに、終章にもあるように、このコロナ禍においては、人々の在宅時間が増えたことによる家事や、休園・休校になった子どものケアの多くを担ったのは女性である。これらのことから、わが国に根強く残る性別役割分業の意識とそれにもとづく行動を、男女ともに、一人ひとりが本気で変えていくことが急がれるのではないだろうか。性別を問わず、誰もが望む働き方や私生活のあり方を実現できてこそ、WLIにつながると考える。

本書は、WLBの限界から、そのより包括的な見解としてのWLIの重要性について、多面的に考察している。WLIは今後一層浸透していく概念であり、本書はその重要なきっかけになるだろう。これからの働き方や生き方に関心をもつ多くの方にぜひ手に取っていただきたい一冊である。